

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-4 障がい者の自立支援
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

友井 泰範

電話番号

0852-22-6256

事務事業の名称	障がい者施設等整備事業	
目的	(1) 対象	障がい児・者施設設置者
	(2) 意図	障がい児・者が必要とするサービスを確保するための施設整備を促進する。
事業概要	○障がい者福祉施設整備補助事業：障がい福祉サービスを提供する施設の整備をしようとする者に対し、その費用を補助する。 ○グループホーム整備事業：障がい者の生活の場であるグループホームを整備する事業者に対し、その費用を補助する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	グループホーム利用定員数	目標値		1,401.0	1,433.0	1,465.0	1,497.0	人
		取組目標値							
	式・定義	グループホームの整備後の利用定員数	実績値	1,370.0	1,377.0				
			達成率	-	98.3	-	-	-	%
2	指標名	障害者支援施設の耐震化率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		取組目標値							
	式・定義	耐震化されている障害者支援施設数/障害者支援施設数*100	実績値	100.0	100.0				
				達成率	-	100.0	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	130,046	404,218
うち一般財源 (千円)	87,080	147,598

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○障がい者の地域生活への移行を推進するためには、グループホームの整備が引き続き重要な課題である。 平成28年度の国・県補助金による施設等整備件数 国・県補助金 7カ所(うち、GH 3カ所) ※H29.4.1時点のGH定員：1,377人(前年同期1,370人) → +7人
--

6. 成果があったこと(改善されたこと)

○国・県補助金を活用して、第4期障がい福祉計画の目標の達成に向けて、グループホームや日中系施設の整備が進んだ。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」 ○サービス提供体制の整備が十分に進んでいない圏域があり、県全体でも、第4期障がい福祉計画の目標数(サービス利用量)を達成していない。 ○施設整備のニーズはあるものの、国の予算が十分ではなく、ニーズに応じた整備に支障をきたしている。

②困っている状況が発生している「原因」 ○国の予算確保が十分でない。
--

③原因を解消するための「課題」 ○国の予算確保に向けた働きかけが必要である。
--

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○現在策定中の次期障がい福祉計画で設定する目標に従って、地域移行の推進を図るため、圏域の整備状況等を把握しながら着実にグループホーム・日中系事業所の整備を促進する。 ○県内の施設整備のニーズは高く、国の補助金配分率を上回る状況である。所要額の確保に向けて国に働きかけていくとともに、引き続き県予算の確保に努める。 ○地域生活への移行促進や、地域のサービス基盤及びサービス提供体制の確保を行うため、国・県の補助金の活用が必須である。 ○限られた予算を最適に配分するため、施設の整備優先度を明確にし、着実に整備を行っていく。
